

東日本大震災復興政策公開質問ネットワーク事務局
呼びかけ人代表 中林一樹様

日本未来の党

前略

過日いただきましたアンケートに以下のとおり回答をします。
よろしくお願ひします。

草々

記

質問1

ご質問のような優先順位付けの比較検討のお考えとは考え方を異にしております。いずれも非常に重要な政策であると考えています。

質問2

重要施策（1）

〔施策名〕 卒 原発

〔施策概要〕 原発の新增設や再稼働はしません。現在稼働中の原発もすぐに止めます。「原発稼働ゼロ」にしたうえ、電気料金を上げず、電力供給も安定させ、核廃棄物の安全な保管場所を決めるなど、混乱期を回避します。そして再稼働させないまま、地域の再生可能エネルギー開発や発送電分離を含む開かれた電力市場を創り、遅くとも10年後まで全ての原発を廃止(法的廃炉)することを約束します。

重要施策（2）

〔施策名〕 活 子ども・女性

〔施策概要〕 女性が社会の中で生き生きとし、子どもが笑顔ですこやかに育つ社会が当たり前でなければいけません。日本の未来を担ってくれるはずの子どもを社会全体で育てるために「子ども一人あたり中学卒業まで年間31万2千円の手当を支給し、またその一部は「子育て応援券」(パウチャー)とし、地域の内発的経済の発展を誘導します。

重要施策（3）

〔施策名〕 脱 増税

〔施策概要〕消費増税法は凍結します。デフレ、個人所得の低下が続く中での増税は、ますます消費を冷え込ませ、中小零細企業の倒産などを招きます。したがって、税収はかえって落ち込むことになります。

国民所得を引き上げるために、家計を圧迫する行政の規制・ムダを徹底的に無くすとともに、内発的経済の発展を促進します。それにより、デフレ脱却と経済の再生を実現し、その結果として円高の是正や、税収の増加、財政再建の可能になります。

質問 3

できるかぎり早く日常の生活を取り戻し、希望がもてる生活にしていくべきであると考えています。現時点で数値目標を立てることにはあまり意味がないと考えています。

特に福島原発事故は収束しておらず汚染の拡大を防ぐことが第一です。

質問 4

被災者の仕事や生活の応急復旧を急いで収入や生活の安定を確保するとともに、本格復興については十分に被災地域での話し合いを行いながら進めるべきことは重要であると考えています。

我が党は、人口減少を食い止めるべく子ども・女性に対する政策を充実させ、内発的経済を発展させます。したがって、人口減少時代の地域の災害復興の進め方というご質問の趣旨が理解しかねます。

質問 5

東日本の特色を活かした産業立地誘導は重要であると考えますが、結党間もないため、今後具体的に議論を進めていきます。

質問 6

江戸時代の柔構造都市、田園都市、川上を大切にするふるさとづくりも視野にバックアップ対策、特に浜岡をはじめとする原発の施設としての地震に対する安全策（決して運転上の安全規制、対策ではない）を強化していきます。

以上